

平成30年度

大井町水道事業会計決算書

## 平成30年度大井町水道事業決算報告書

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	320,000,000	21,513,000	0
第1項 営業収益	252,184,000	0	0
第2項 営業外収益	67,816,000	2,604,000	0
第3項 特別利益	0	18,909,000	0

#### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	320,000,000	21,513,000	0	0	0	341,513,000
第1項 営業費用	244,937,000	2,081,000	0	0	0	247,018,000
第2項 営業外費用	39,105,000	0	0	0	0	39,105,000
第4項 予備費	35,958,000	19,432,000	0	0	0	55,390,000

		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	円	円	円	
341,513,000		365,384,678	23,871,678	
252,184,000		276,275,827	24,091,827	(うち仮受消費税 20,429,362円)
70,420,000		70,199,704	636,354	
18,909,000		18,909,147	147	

地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額			地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	合 計	決 算 額			
	円	円	円	円	
0	341,513,000	259,793,927	0	81,719,073	
0	247,018,000	221,909,815	0	25,108,185	(うち仮払消費税 4,738,763円)
0	39,105,000	37,884,112	0	1,220,888	
0	55,390,000	0	0	55,390,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	93,680,000	10,000,000	103,680,000	0
第1項 企業債	93,680,000	10,000,000	103,680,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額					地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	230,000,000	10,000,000	0	0	240,000,000	0
第1項 一般建設改良費	99,128,000	10,000,000	0	0	109,128,000	0
第2項 企業債償還金	129,905,000	0	0	0	129,905,000	0
第3項 予備費	967,000	0	0	0	967,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 134,844,532円は、減債積立金50,000,000円、建設改良積立金4,500,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,128,860円、当年度分損益勘定留保資金60,347,815円及び当年度利益剰余金処分量12,867,857円で補てんした。

継続費 通次繰越額 に係る財源 充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	103,680,000	91,300,000	△ 12,380,000	
0	103,680,000	91,300,000	△ 12,380,000	

継続費 通次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	240,000,000	226,144,532	0	0	0	13,855,468	
0	109,128,000	96,239,620	0	0	0	12,888,380	(うち仮払消費税 7,128,860円)
0	129,905,000	129,904,912	0	0	0	88	
0	967,000	0	0	0	0	967,000	

平成30年度大井町水道事業損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	営業収益		円	円	円
	(1) 給水収益	232,057,165			
	(2) その他営業収益	<u>23,789,300</u>		255,846,465	
2	営業費用				
	(1) 原水、浄水、配水及び給水費	60,658,489			
	(2) 総係費	25,545,348			
	(3) 減価償却費	123,972,818			
	(4) 資産減耗費	<u>6,994,397</u>		<u>217,171,052</u>	
	営業利益				38,675,413
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	2,799			
	(2) 他会計補助金	17,000,000			
	(3) 雑収益	33,791			
	(4) 長期前受金戻入	<u>51,710,253</u>		68,746,843	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>27,869,512</u>		<u>27,869,512</u>	<u>40,877,331</u>
	経常利益				79,552,744
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	<u>18,909,147</u>		<u>18,909,147</u>	<u>18,909,147</u>
	当年度純利益				98,461,891
	前年度繰越利益剰余金				1,671,248
	使用後未処分利益剰余金				<u>54,500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>154,633,139</u></u>

# 平成30年度大井町水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金				
	自己資本金	資本剰余金			
		補助金	工事負担金	その他剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	593,225,730	50,300	9,291,832	0	9,342,132
前年度処分類	53,953,433	0	0	0	0
議会の議決による処分類	53,953,433	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	53,953,433	0	0	0	0
処分後残高	647,179,163	50,300	9,291,832	0	9,342,132
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	647,179,163	50,300	9,291,832	0	9,342,132

(単位:円)

剰余金						資本合計
利益剰余金						
減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益剰余金			利益剰余金 合計	
		繰越利益 剰余金	使用後未処分 利益剰余金	未処分利益 剰余金合計		
8,995,198	15,289,616	52,671,248	53,953,433	106,624,681	130,909,495	733,477,357
51,000,000	0	△ 51,000,000	△ 53,953,433	△ 104,953,433	△ 53,953,433	0
51,000,000	0	△ 51,000,000	△ 53,953,433	△ 104,953,433	△ 53,953,433	0
51,000,000	0	△ 51,000,000	0	△ 51,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 53,953,433	△ 53,953,433	△ 53,953,433	0
59,995,198	15,289,616	1,671,248	0	1,671,248	76,956,062	733,477,357
△ 50,000,000	△ 4,500,000	98,461,891	54,500,000	152,961,891	98,461,891	98,461,891
△ 50,000,000	△ 4,500,000	0	54,500,000	54,500,000	0	0
0	0	98,461,891	0	98,461,891	98,461,891	98,461,891
9,995,198	10,789,616	100,133,139	54,500,000	(当年度未処分 利益剰余金) 154,633,139	175,417,953	831,939,248



平成30年度大井町水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金		
			繰越利益剰余金	使用後未処分利益剰余金	未処分利益剰余金合計
当年度末残高	647,179,163	9,342,132	100,133,139	54,500,000	154,633,139
議会の議決による処分類	67,367,857	0	△ 97,867,857	△ 54,500,000	△ 152,367,857
減債積立金の積立	0	0	△ 70,000,000	0	△ 70,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 15,000,000	0	△ 15,000,000
自己資本金への組入れ	67,367,857	0	△ 12,867,857	△ 54,500,000	△ 67,367,857
処分後残高	714,547,020	9,342,132	2,265,282	0	（繰越利益剰余金） 2,265,282

平成30年度大井町水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		95,909,448		
ロ 建物	224,936,812			
減価償却累計額	<u>130,408,547</u>	94,528,265		
ハ 構築物	4,281,214,500			
減価償却累計額	<u>2,383,579,313</u>	1,897,635,187		
ニ 機械及び装置	1,287,230,647			
減価償却累計額	<u>1,038,735,455</u>	248,495,192		
ホ 車両運搬具	1,562,029			
減価償却累計額	<u>1,176,624</u>	385,405		
ヘ 工具器具及び備品	2,942,346			
減価償却累計額	<u>2,648,111</u>	294,235		
ト 建設仮勘定		<u>5,000,000</u>		
有形固定資産合計			2,342,247,732	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		50,300		
ロ 施設利用権		<u>822,842</u>		
無形固定資産合計			<u>873,142</u>	
固定資産合計				2,343,120,874
2 流動資産				
(1) 現金預金			132,308,421	
(2) 未収金		21,800,341		
貸倒引当金		<u>72,826</u>	21,727,515	
(3) 貯蔵品			<u>1,678,600</u>	
流動資産合計				<u>155,714,536</u>
資産合計				<u>2,498,835,410</u>

				負 債 の 部			
3	固 定 負 債			円	円	円	円
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良費等企業債			588,145,670			
	固定負債合計					588,145,670	
4	流 動 負 債						
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良費等企業債			134,143,961			
	(2) 未 払 金			55,025,232			
	(3) 引 当 金						
	イ 賞与引当金	1,399,000					
	ロ 法定福利費引当金	259,000	1,658,000				
	流動負債合計					190,827,193	
5	繰 延 収 益						
	(1) 長期前受金						
	イ 国庫補助金	12,939,119					
	収益化累計額	11,304,388	1,634,731				
	ロ 県補助金	410,887,568					
	収益化累計額	252,993,028	157,894,540				
	ハ 他会計補助金	893,262,952					
	収益化累計額	525,897,188	367,365,764				
	ニ 工事負担金	937,180,283					
	収益化累計額	576,152,019	361,028,264				
	繰延収益合計					887,923,299	
	負債合計						1,666,896,162
				資 本 の 部			
6	資 本 金						
	(1) 自己資本金			647,179,163			
	資本金合計					647,179,163	
7	剰 余 金						
	(1) 資本剰余金						
	イ 補 助 金			50,300			
	ロ 工事負担金			9,291,832			
	資本剰余金合計					9,342,132	
	(2) 利益剰余金						
	イ 減債積立金			9,995,198			
	ロ 建設改良積立金			10,789,616			
	ハ 当年度未処分利益剰余金						
	(イ)繰越利益剰余金						
	年度末残高	100,133,139					
	(ロ)使用後未処分利益剰余金	54,500,000	154,633,139				
	利益剰余金合計					175,417,953	
	剰余金合計					184,760,085	
	資本合計					831,939,248	
	負債資本合計					2,498,835,410	

平成30年度

決 算 附 属 書 類

# 平成30年度大井町水道事業報告書

## 1 概要

### (1) 総括事項

#### (給水状況)

本年度の給水人口は、17,234人で前年度に比べ64人(0.4%)の増となり、給水戸数は、7,315戸で前年度に比べ139戸(1.9%)の増となりました。

また、年間有収水量は、1,918,868 m<sup>3</sup>で前年度に比べ16,883m<sup>3</sup>(0.9%)の増となりました。

#### (経営)

事業収益は、343,502,455(消費税及び地方消費税込み363,931,817円)で前年度に比べ58,223,107円(20.4%)の増となりました。これは、料金改定による給水収益の増及び過年度損益修正益の計上が主な要因です。

事業費用は、245,040,564円(消費税及び地方消費税込み249,779,327円)で前年度に比べ11,045,934円(4.7%)の増となりました。これは、動力費及び委託費の増が主な要因です。

この結果、当年度純利益は98,461,891円となり、町からの補助金を差し引くと81,461,891円の利益となります。

また、水1m<sup>3</sup>の給水原価は100円75銭で、前年度に比べ4円76銭高くなりました。

#### (建設・改良事業)

本年度は、馬場配水池において配水流量計の更新工事、第2浄水場において送水ポンプ4基及び電動弁3基の更新工事、第6・第7水源において取水ポンプの更新工事を行いました。また、馬場配水池の耐震補強工事の設計委託を行いました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第42号	平成30年度大井町水道事業会計補正予算(第1号)	平成30年 6月 8日
認定第 6号	利益の処分及び決算認定について(平成29年度大井町水道事業会計)	平成30年 9月21日
議案第54号	平成30年度大井町水道事業会計補正予算(第2号)	平成30年 9月25日
議案第 6号	平成30年度大井町水道事業会計補正予算(第3号)	平成31年 1月18日
議案第18号	平成30年度大井町水道事業会計補正予算(第4号)	平成31年 3月 7日
議案第25号	平成31年度大井町水道事業会計予算	平成31年 3月18日

(3) 行政官庁認可事項

該当事項無し

(4) 職員に関する事項

区分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	備考
損益勘定支弁職員	人	3	3	0	
資本勘定支弁職員	人	0	0	0	
計	人	3	3	0	

(5) 料金その他給水条件の設定、変更に関する事項

該当事項無し

2 工 事

(1) 建設工事

該当事項無し

(2) 改良工事

工事名	施工内容	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日
配水流量計更新工事 (馬場配水池)	配水流量計1基	1,944,000	平成30年4月2日	平成30年8月24日
送水ポンプ等更新工事 (第2浄水場)	送水ポンプ4基、電動弁3基	76,140,000	平成30年7月25日	平成31年3月28日
取水ポンプ更新工事 (第6・第7水源)	取水ポンプ2基、水位計2基	9,828,000	平成30年10月1日	平成31年2月13日

### 3 業 務

#### (1) 業務量

事 項	単 位	平成30年度	平成29年度	比 較		備 考	
				増 減	比率(%)		
1 年度末行政区域内人口	人	17,245	17,185	60	100.3	平成31年3月31日	
2 年度末給水区域内人口	人	17,244	17,181	63	100.4		
3 年度末給水人口	人	17,234	17,170	64	100.4		
4 年度末給水戸数	戸	7,315	7,176	139	101.9		
5 配水量	年 間	m <sup>3</sup>	2,196,468	2,179,818	16,650	100.8	
	1カ月平均	m <sup>3</sup>	183,039	181,652	1,387	100.8	
	1日平均	m <sup>3</sup>	6,018	5,972	46	100.8	
	1日最大	m <sup>3</sup>	7,814	7,846	△ 32	99.6	平成30年12月31日
	1人1日最大	ℓ	453	457	△ 4	99.1	
6 有収水量	年 間	m <sup>3</sup>	1,918,868	1,901,985	16,883	100.9	
	1カ月平均	m <sup>3</sup>	159,906	158,499	1,407	100.9	
	1日平均	m <sup>3</sup>	5,257	5,211	46	100.9	
	1人1日平均	ℓ	305	303	2	100.7	
7 有収率	%	87.4	87.3	0.1	100.1		
8 給水原価	円・銭	100.75	95.99	4.76	105.0	※1	
		(127.70)	(123.03)	( 4.67)	(103.8)	※2	
9 供給単価	円・銭	120.93	102.66	18.27	117.8		

※1  $\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

※2 長期前受金戻入を控除しない場合

#### (2) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

##### 総収入比較

区 分	平成30年度		平成29年度		増減(円)	備 考
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
水道料金	232,057,165	67.6	195,248,423	68.4	36,808,742	
水道利用加入金	23,310,000	6.8	21,110,000	7.4	2,200,000	
手数料	479,300	0.1	468,400	0.2	10,900	
他会計補助金	17,000,000	4.9	17,000,000	6.0	0	
長期前受金戻入	51,710,253	15.1	51,424,766	18.0	285,487	
その他	36,590	0.0	27,759	0.0	8,831	
過年度損益修正益	18,909,147	5.5	0	0.0	18,909,147	
合 計	343,502,455	100.0	285,279,348	100.0	58,223,107	

注) 過年度損益修正益は現金収入の伴わない収入です。

## (3) 事業費用に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

## 総費用比較

区 分	平成30年度		平成29年度		増減（円）	備 考
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
人 件 費	21,350,673	8.7	22,307,755	9.5	△ 957,082	
修 繕 費	5,658,509	2.3	7,519,420	3.2	△ 1,860,911	
動 力 費	25,907,490	10.6	23,741,328	10.2	2,166,162	
減価償却費	123,972,818	50.6	125,272,591	53.5	△ 1,299,773	
企業債利息	27,869,512	11.4	33,272,817	14.2	△ 5,403,305	
そ の 他	40,281,562	16.4	21,880,719	9.4	18,400,843	
合 計	245,040,564	100.0	233,994,630	100.0	11,045,934	

1m<sup>3</sup>当り給水原価

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	備 考
	金 額	構成比[%]	金 額	構成比[%]		
人 件 費	11円13銭	11.0(8.7)	11円73銭	12.2(9.5)	△60銭	
修 繕 費	2円95銭	2.9(2.3)	3円95銭	4.1(3.2)	△1円00銭	
動 力 費	13円50銭	13.4(10.6)	12円48銭	13.0(10.2)	1円02銭	
減価償却費	37円66銭	37.4	38円83銭	40.5	△1円17銭	
	(64円61銭)	(50.6)	(65円87銭)	(53.5)	△1円26銭	
企業債利息	14円52銭	14.4(11.4)	17円49銭	18.2(14.2)	△2円97銭	
そ の 他	20円99銭	20.9(16.4)	11円51銭	12.0(9.4)	9円48銭	
1m <sup>3</sup> 当り給水原価	100円75銭	100.0	95円99銭	100.0	4円76銭	
	(127円70銭)	(100.0)	(123円03銭)	(100.0)	4円67銭	
1m <sup>3</sup> 当り供給単価	120円93銭	—	102円66銭	—	18円27銭	
1m <sup>3</sup> 当り 差引損(△)益	20円18銭	—	6円67銭	—	13円51銭	
	(△6円77銭)	—	(△ 20円37銭)	—	(13円60銭)	

注) ( ) 内は、減価償却費から長期前受金戻入額を控除しない場合の数値



(4) その他主要な事項

1 他会計補助金の使途

イ 他会計補助金17,000,000円は、企業債利息に充当した。

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (500万円以上)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
平成30年6月5日	5,400,000	馬場配水池耐震補強実施設計業務委託	(株)東洋設計事務所
平成30年6月5日	9,082,800	水道企業会計システム更新業務委託	(株)ワイシーソリューションズ
平成30年7月24日	76,140,000	第2浄水場送水ポンプ等更新工事	荏原商事(株)
平成30年9月28日	9,828,000	第6・第7水源取水ポンプ更新工事	荏原商事(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位:円)

借入金	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政府資金	521,299,522	0	81,825,147	439,474,375
地方公共団体金融機構資金	239,595,021	91,300,000	48,079,765	282,815,256
計	760,894,543	91,300,000	129,904,912	722,289,631
一時借入金	0	0	0	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

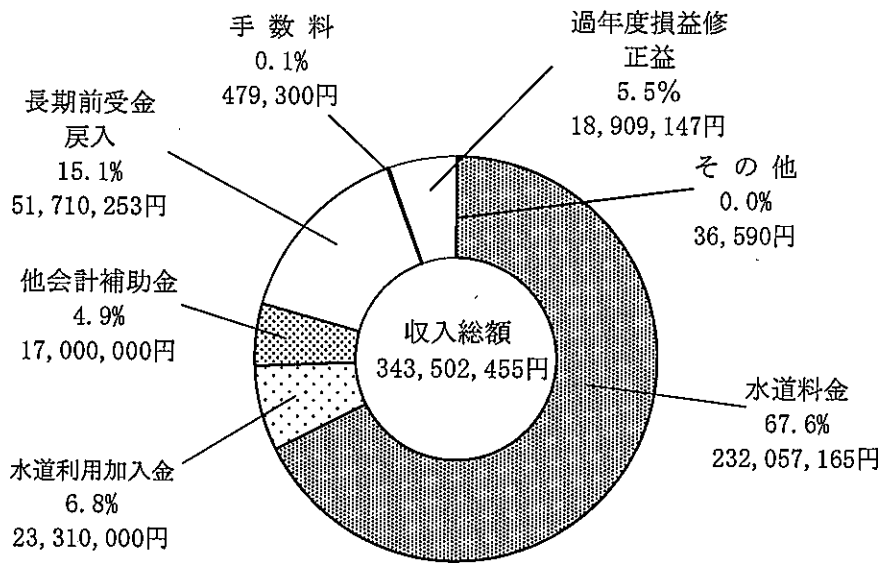
1 消費税及び地方消費税

(単位:円)

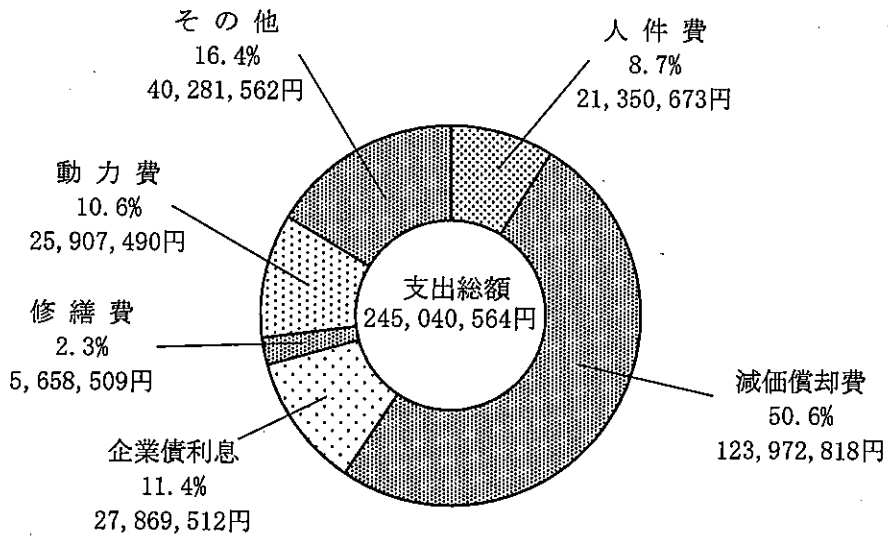
対象期間	納付税額	内 訳	備 考
平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	8,553,500	消費税 6,735,800 地方消費税 1,817,700	

# 営業内容 (消費税及び地方消費税抜き)

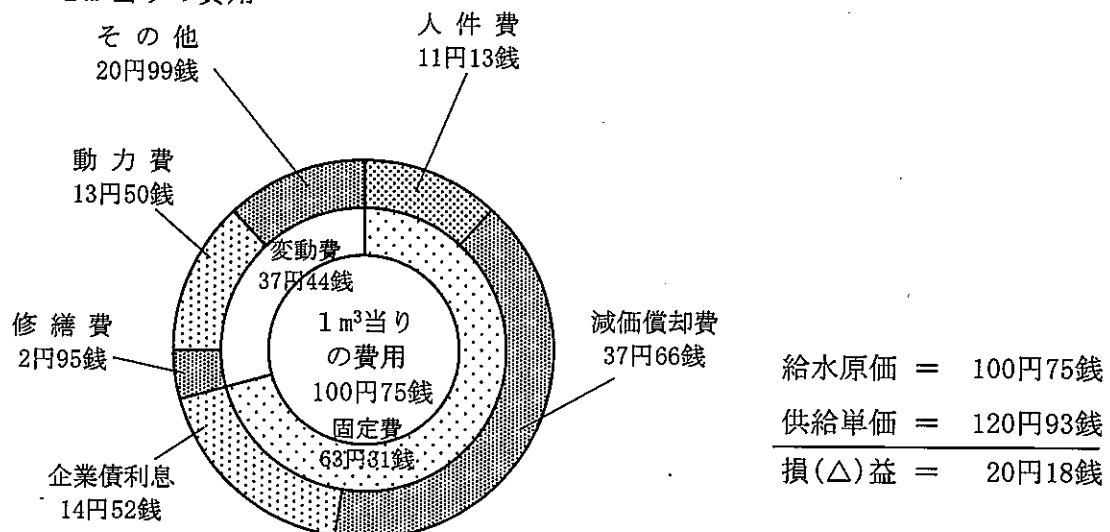
## 1 収入



## 2 支出



## 3 1m<sup>3</sup>当りの費用



# 平成30年度大井町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	98,461,891
	減価償却費	123,972,818
	資産減耗費	6,994,397
	長期前受金戻入	△ 70,619,400
	引当金の増減額	56,000
	未収金の増加額(△)または減少額	△ 4,222,002
	たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)または減少額	0
	未払金の増加額または減少額(△)	46,367,007
	受取利息(△)	△ 2,799
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	27,869,512
	小計	228,877,424
	受取利息	2,799
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 27,869,512
	業務活動によるキャッシュ・フロー	201,010,711
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出(建設改良費)	△ 89,110,760
	上記実施に係る負担金収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,110,760
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行	91,300,000
	企業債の償還	△ 129,904,912
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,604,912
4	資金増加額または減少額	73,295,039
5	資金期首残高	59,013,382
6	資金期末残高	132,308,421

## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法	定額法による。
ロ 主な耐用年数	-
建物	15 ～ 60 年
構築物	25 ～ 40 年
機械及び装置	8 ～ 15 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	3 ～ 17 年

平成 30 年 3 月 31 日までに取得した有形固定資産のうち、平成 30 年 3 月 31 日時点において償却中のもの及び平成 30 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、地方公営企業法施行規則第 15 条第 1 項に定める償却可能限度額まで償却することとする。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

市町村職員退職手当組合に加入しており、一般会計が負担しているため引当金を計上しない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### 3. 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 引当金の取崩し

##### イ 賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金の取崩し

平成 30 年 6 月に、賞与及びこれに伴う法定福利費を支出するため、平成 29 年 12 月から平成 30 年 3 月に係る賞与引当金 1,340,000 円及び法定福利費引当金 220,000 円を取り崩した。また、水道料金を不納欠損したため貸倒引当金 170,522 円を取り崩した。

# 収益費用明細書

## 収 益

款	項	目	節	
水道事業収益				
	営業収益	給水収益		水道料金
		その他営業収益		水道利用加入金 手数料
	営業外収益	受取利息		預金利息
		他会計補助金		一般会計補助金
		雑収益		その他雑収益
		長期前受金戻入		長期前受金戻入
	特別利益			
		過年度損益修正益		過年度損益修正益

金 額	備 考
円	
343,502,455	消費税込み 363,931,817円
255,846,465	消費税込み 276,275,827円
232,057,165	消費税込み 250,621,727円
232,057,165	
23,789,300	消費税込み 25,654,100円
23,310,000	
479,300	
68,746,843	
2,799	
2,799	
17,000,000	
17,000,000	
33,791	
33,791	
51,710,253	
51,710,253	
18,909,147	
18,909,147	
18,909,147	

費用

款	項	目	節	
水道事業費用	営業費用			
		原水、浄水、配水及び給水費	賃金 備消耗品費 通信運搬費 委託費 手数料 賃借料 修繕費 動力費 薬品費 負担金	
		総係費	給料 手当等 賞与引当金繰入額 報酬 賃金 法定福利費 法定福利費引当金繰入額 旅費 研修費 備消耗品費 通信運搬費 委託費 手数料 雑費 保険料 公課費 貸倒引当金繰入額	
		減価償却費	有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費	
		資産減耗費	固定資産除却費	
		営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	企業債利息

金 額	備 考
245,040,564	消費税込み 249,779,327円
217,171,052	消費税込み 221,909,815円
60,658,489	消費税込み 65,103,160円
3,887,057	
279,683	
1,020,134	
21,332,556	
2,200	
1,800,610	
5,658,509	
25,907,490	
316,000	
454,250	
25,545,348	消費税込み 25,839,440円
10,412,400	予算現額 10,418,000円
4,052,892	予算現額 4,231,000円
1,399,000	予算現額 1,399,000円
63,000	予算現額 142,000円
2,194,784	予算現額 2,208,000円
2,969,597	予算現額 2,975,000円
259,000	予算現額 259,000円
53,039	
227,408	
982,247	
307,202	
31,600	
1,959,362	
118,690	
401,927	
13,200	
100,000	
123,972,818	
123,956,303	
16,515	
6,994,397	
6,994,397	
27,869,512	
27,869,512	
27,869,512	



## 資本的収支明細書

### 収 入

款	項	目	節
資本的収入			
	企業債		
		企業債	
			企業債

### 支 出

款	項	目	節
資本的支出			
	一般建設改良費	原水浄水及び配水設備整備費	機械及び装置
		総係費	委託費
		原水浄水及び送配水設備改良更新費	工事請負費
	企業債償還金		
		企業債償還金	
		企業債償還金	

金額	備考
91,300,000 円	
91,300,000	
91,300,000	
91,300,000	

金額	備考
219,015,672 円	
219,015,672	消費税込み 226,144,532円
89,110,760	消費税込み 96,239,620円
2,710,760	
2,710,760	
5,000,000	
5,000,000	
81,400,000	
81,400,000	
129,904,912	
129,904,912	
129,904,912	

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	
土 地	95,909,448			95,909,448
建 物	224,936,812			224,936,812
構 築 物	4,281,214,500			4,281,214,500
機械及び装置	1,271,489,935	84,110,760	68,370,048	1,287,230,647
車両運搬具	1,562,029			1,562,029
工具器具及び備品	2,942,346			2,942,346
小 計	5,878,055,070	84,110,760	68,370,048	5,893,795,782
建設仮勘定		5,000,000		5,000,000
計	5,878,055,070	89,110,760	68,370,048	5,898,795,782

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当 年 度		
		増 加 額	減 少 額	減価償却高
電話加入権	50,300			
施設利用権	839,357			16,515
計	889,657			16,515

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却未済高	備考
過年度損益修正 による増減額	当年度増加額	当年度減少額	累計額		
				95,909,448	
-63,453	5,598,410		130,408,547	94,528,265	
27,479,072	87,342,045		2,383,579,313	1,897,635,187	
-16,275,005	30,851,067	61,375,651	1,038,735,455	248,495,192	
	164,781		1,176,624	385,405	
			2,648,111	294,235	
11,140,614	123,956,303	61,375,651	3,556,548,050	2,337,247,732	
				5,000,000	
11,140,614	123,956,303	61,375,651	3,556,548,050	2,342,247,732	

(単位：円)

年度末現在高	備考
50,300	
822,842	
873,142	

# 企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	償 還 高(円)	
			当年度償還高	償還高累計
平成 2年度 大蔵省資金運用部	H 3. 3. 25	154,000,000	10,592,090	130,636,307
平成 3年度 大蔵省資金運用部	H 4. 3. 25	250,000,000	15,112,210	199,417,227
公営企業金融公庫	H 4. 3. 26	100,000,000	7,095,492	92,497,950
平成 4年度 大蔵省資金運用部	H 5. 3. 25	378,000,000	20,397,849	286,922,128
公営企業金融公庫	H 5. 3. 26	162,000,000	10,068,584	140,467,432
平成 5年度 大蔵省資金運用部	H 6. 3. 23	217,000,000	10,809,555	156,678,463
公営企業金融公庫	H 6. 3. 23	93,000,000	5,281,147	75,926,611
平成 6年度 大蔵省資金運用部	H 7. 3. 27	150,000,000	7,487,388	97,071,297
公営企業金融公庫	H 7. 3. 27	52,000,000	2,993,197	38,517,733
公営企業金融公庫(臨特)	H 7. 3. 27	98,000,000	5,627,310	72,684,549
平成 7年度 大蔵省資金運用部	H 8. 3. 14	168,000,000	7,660,605	107,115,902
公営企業金融公庫	H 8. 3. 22	28,000,000	1,443,949	20,038,839
公営企業金融公庫(臨特)	H 8. 3. 22	84,000,000	4,322,042	60,206,474
平成 8年度 大蔵省資金運用部	H 9. 3. 25	90,700,000	3,974,436	54,593,265
公営企業金融公庫	H 9. 3. 26	10,700,000	527,576	7,194,698
公営企業金融公庫(臨特)	H 9. 3. 26	48,600,000	2,391,850	32,736,193
平成 9年度 大蔵省資金運用部	H10. 3. 25	29,900,000	1,259,019	17,302,926
公営企業金融公庫	H10. 3. 25	4,500,000	211,314	2,883,958
公営企業金融公庫(臨特)	H10. 3. 25	15,600,000	731,452	10,017,467
平成10年度 大蔵省資金運用部	H11. 3. 25	41,600,000	1,715,465	22,321,957
公営企業金融公庫(臨特)	H11. 3. 24	28,400,000	1,302,107	16,943,262

未償還残高(円)	発行価額	利 率 (年%)	償還終期	備 考
23,363,693	—	6.60	R3. 3.25	第1期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
50,582,773	—	5.50	R4. 3.25	第1期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
7,502,050	—	5.65	R2. 3.20	28年 //
91,077,872	—	4.40	R5. 3.25	第1期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
21,532,568	—	4.50	R3. 3.20	28年 //
60,321,537	—	3.65	R6. 3.1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
17,073,389	—	3.75	R4. 3.20	28年 //
52,928,703	—	4.65	R7. 3.1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
13,482,267	—	4.75	R5. 3.20	28年 //
25,315,451	—	4.70	R5. 3.20	28年 //
60,884,098	—	3.15	R8. 3.1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
7,961,161	—	3.25	R6. 3.20	28年 //
23,793,526	—	3.20	R6. 3.20	28年 //
36,106,735	—	2.80	R9. 3.1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
3,505,302	—	2.90	R7. 3.20	28年 //
15,863,807	—	2.85	R7. 3.20	28年 //
12,597,074	—	2.10	R10. 3.1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
1,616,042	—	2.20	R8. 3.20	28年 //
5,582,533	—	2.15	R8. 3.20	28年 //
19,278,043	—	2.10	R11. 3.1	第2期拡張事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
11,456,738	—	2.10	R9. 3.20	28年 //

## 企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	償 還 高(円)	
			当年度償還高	償還高累計
平成11年度				
大蔵省資金運用部	H12. 3. 24	18,000,000	807,333	9,963,216
公営企業金融公庫(臨特)	H12. 3. 22	12,000,000	538,222	6,642,145
平成12年度				
財務省資金運用部	H13. 3. 26	21,000,000	834,479	9,876,526
公営企業金融公庫(臨特)	H13. 3. 22	17,000,000	746,931	8,815,071
平成13年度				
財務省財政融資資金	H14. 3. 25	11,400,000	440,626	4,701,397
公営企業金融公庫(臨特)	H14. 3. 22	18,600,000	800,241	8,538,418
平成14年度				
財務省財政融資資金	H15. 3. 25	3,600,000	140,073	1,452,375
公営企業金融公庫(臨特)	H15. 3. 25	6,400,000	273,666	2,823,845
平成15年度				
財務省財政融資資金	H16. 3. 25	2,600,000	96,971	888,096
公営企業金融公庫(臨特)	H16. 3. 23	7,400,000	307,374	2,827,164
平成16年度				
財務省財政融資資金	H17. 3. 25	6,800,000	497,048	4,184,543
公営企業金融公庫(臨特)	H17. 3. 23	13,200,000	964,857	8,122,935
平成20年度				
公営企業金融公庫(借換債)	H20. 9. 22	23,000,000	2,452,454	23,000,000
平成30年度				
地方公共団体金融機構	H31. 3. 28	5,400,000	0	0
地方公共団体金融機構	H31. 3. 28	76,100,000	0	0
地方公共団体金融機構	H31. 3. 28	9,800,000	0	0
合 計		2,456,300,000	129,904,912	1,734,010,369

未償還残高(円)	発行価額	利率 (年%)	償還終期	備考
8,036,784	—	2.00	R10. 3. 1	一般建設改良事業 28年(据置5年)半年賦元利均等償還
5,357,855	—	2.00	R10. 3. 20	28年 //
11,123,474	—	1.60	R13. 3. 1	一般建設改良事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
8,184,929	—	1.65	R11. 3. 20	28年 //
6,698,603	—	2.20	R14. 3. 1	一般建設改良事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
10,061,582	—	2.20	R12. 3. 20	28年 //
2,147,625	—	1.20	R15. 3. 1	一般建設改良事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
3,576,155	—	1.30	R13. 3. 20	28年 //
1,711,904	—	2.00	R16. 3. 1	一般建設改良事業 30年(据置5年)半年賦元利均等償還
4,572,836	—	1.90	R14. 3. 20	28年 //
2,615,457	—	1.70	R6. 3. 1	一般建設改良事業 19年(据置5年)半年賦元利均等償還
5,077,065	—	1.70	R6. 3. 20	19年 //
0	—	2.45	H31. 3. 20	借換債(平成2年度公営企業金融公庫) 11年 半年賦元利均等償還
5,400,000	—	0.40	R31. 3. 20	一般建設改良事業 30年半年賦元利均等償還
76,100,000	—	0.04	R16. 3. 20	15年(据置2年)半年賦元利均等償還
9,800,000	—	0.01	R11. 3. 20	10年半年賦元利均等償還
722,289,631				